

## 平成 25 年度海外水産資源管理基礎調査委託事業

### 1. 目的：

近年、公海や関係沿岸国排他的経済水域(EEZ: Exclusive Economic Zone)における先進国との漁場競合の激化、国際的な水産資源管理の強化等、我が国の漁業をめぐる状況は年々厳しくなっている。一方、実態として多くの途上国においては、地域漁業管理機関の資源管理措置等への取り組みが十分なものとは言えない状況にある。

このような状況の中、途上国における資源管理の取り組みへの支援を強化するなど、積極的な漁業協力を実施することにより、海外漁場の確保を図るとともに、途上国に対する強いリーダーシップを発揮して途上国との連携・協力の下、国際的な水産資源管理の取り組みを推進する必要がある。

本事業は、途上国における的確な資源管理措置を推進するため、地域特性、漁業形態等に応じた資源管理手法や資源管理計画のモデルを作成し、適切な漁業協力を実現することにより、途上国における水産資源の発展を図るとともに、我が国漁業の健全な発展に資することを目的とする。

### 2. 事業内容概略：

#### 2-1. 有識者委員会の設置・運営

国内外における資源管理分野の専門家 8 名(外部専門家 4 名および内部専門家 4 名)で構成される「平成 25 年度水産資源管理基礎調査委員会」を設置した。委員会を年度内合計 4 回開催し、下記調査項目ごとに調査方法・内容・結果について協議を行った。

#### 2-2. 調査

##### ①現地調査

タンザニア連合共和国(東アフリカ)およびパラオ共和国(大洋州)の 2 カ国にて現地調査を実施した。現地調査では、同国零細漁業の漁業実態や資源管理関連情報収集のほか、共同資源管理について、実践状況、成立するための条件、今後の課題等について調査を実施した。

##### ②地域特性等による途上国の分類

資源管理手法を選択する際の基礎情報となり、我が国の強みであるコミュニティ主導の共同資源管理(政府とコミュニティが水産資源を管理する責任・権限を共有し、共同管理すること)を念頭に、「漁業形態」「水産資源動向」「漁場環境」「島嶼国か否か」「組織化進捗度」「管理体制がトップダウンかボトムアップか」というキーワードを視点として設定した。各視点の情報は、現地での業務経験を有する水産コンサルタント並びに専門家への質問票調査、FAO FISHSTATを通じて収集し、分類を試みた。

##### ③水産資源管理モデルの検討

途上国の現場で経験をつんだコンサルタントの視点より、我が国の強みと弱み、他国ドナーとの援助協調、コミュニティ主導の共同資源管理の適用条件を分析し、より現実的かつ実践的な水産資源管理に係る協力のあるべき方向性について考察を行った。

これら諸考察の結果ならびに上述①現地調査結果と②途上国の分類を踏まえ、分類ごとの支援策を纏めた。